

インド株式フォーカス(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第107期（決算日2023年4月14日） 第108期（決算日2023年5月15日） 第109期（決算日2023年6月14日）
第110期（決算日2023年7月14日） 第111期（決算日2023年8月14日） 第112期（決算日2023年9月14日）

作成対象期間（2023年3月15日～2023年9月14日）

第112期末（2023年9月14日）	
基準価額	10,244円
純資産総額	1,830百万円
第107期～第112期	
騰落率	26.1%
分配金（税込み）合計	360円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インド株式フォーカス（毎月分配型）」は、2023年9月14日に第112期の決算を行いました。

当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

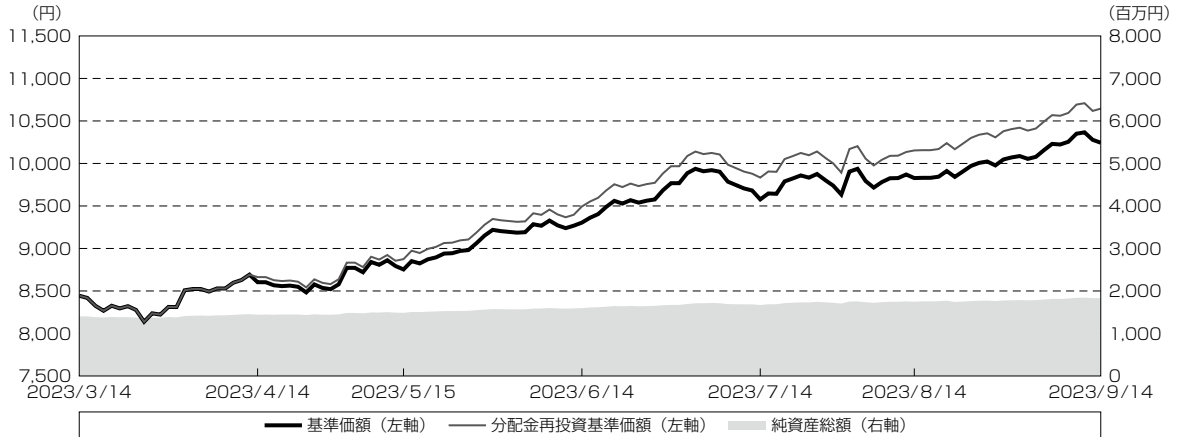
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年3月15日～2023年9月14日）



第107期首： 8,444円
 第112期末： 10,244円（既払分配金（税込み）：360円）
 騰落率： 26.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年3月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金融セクターの投資比率を高めとしていたこと（インダスインド銀行、HDFC銀行、チョラマンダラム・インベストメント、マヒンドラ銀行など）。
- ・マヒンドラ・マヒンドラ、インディアン・ホテルズ、アショック・レイランドなど一般消費財・サービスセクターの投資比率を高めとしていたこと。
- ・アダニ・トタル・ガスとUPLの投資比率を低めとしていたこと。

<値下がり要因>

・クロンプトン・グリープスやバジャジ・ファイナンスなどボトムアップで選択した株式の投資比率を高めとしていたこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年3月15日～2023年9月14日）

項 目	第107期～第112期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	51	0.553	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 9）	（0.094）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（41）	（0.442）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	（ 2）	（0.017）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.048）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.604	
作成期間の平均基準価額は、9,263円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

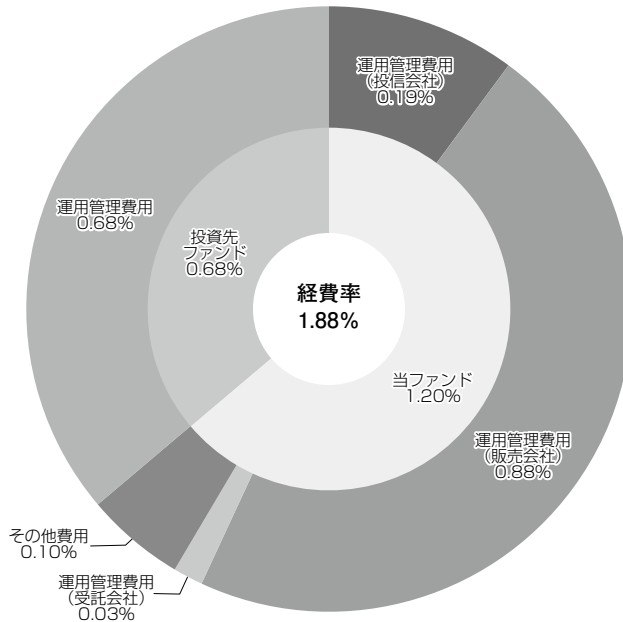
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

経費率①+②	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

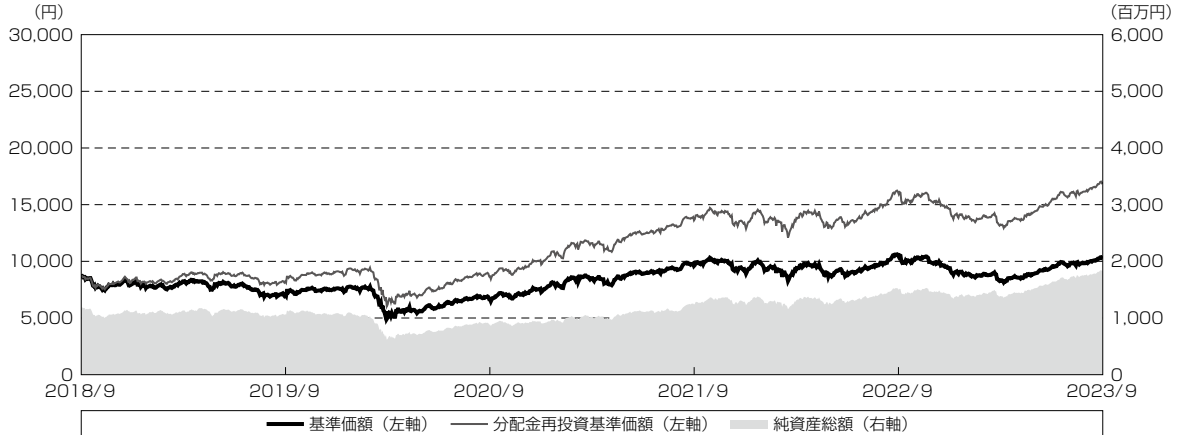
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年9月14日～2023年9月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年9月14日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日
基準価額 (円)	8,694	7,047	6,800	9,702	10,600	10,244
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.3	7.5	55.5	17.8	4.4
純資産総額 (百万円)	1,183	1,065	910	1,238	1,525	1,830

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年3月15日～2023年9月14日）

（株式市況）

期間中のインド株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開となりました。しかし、国内の流動性の高まりやインフレ期待の鈍化、良好な企業収益を受けて市場は大幅に上昇しました。

2023年5月中旬にインド準備銀行（RBI、中央銀行）は2,000インドルピー紙幣の流通停止を発表しました。現在のところは法定通貨として引き続き使用可能であり、9月末までに現在の紙幣を銀行システムに預金するか、または他の紙幣と交換することができます。3月末時点では2,000インドルピー紙幣の流通量は流通総額の10.8%にとどまっていることから、当ファンドでは流通停止による経済への影響は非常に小幅なものになると予想しています。

RBIは、消費者物価指数（CPI）の予想を上方修正したものの、上昇の主因は野菜価格であり、一時的なものとなる見込みであることから、同中央銀行の金融政策委員会は予想通り政策金利を据え置きました。とはいえ、インフレの持続や定着の兆しが見られる場合には、今後利上げを実施する余地を残しました。

インドの2023年4－6月期国内総生産（GDP）成長率は、内需（個人消費や投資）やサービス（供給サイド）が好調となったことを受けて、市場予想通り1－3月期の前年同期比6.1%から同7.8%へと加速しました。しかし、輸入が予想以上に大きく拡大したことにより純輸出が-4.6%と大きく押し下げられ、不突合が+6.4%と拡大しました。経済成長の構成内容は後に修正される可能性があるとみられますが、経済成長は力強さを維持しています。

期間末の10年物の国債利回りは7.19%程度となり、インドルピーは期間中に対アメリカドルで83.2インドルピーまで下落しました。また、インドの外貨準備高は5,950億アメリカドルとなりました。

（国内短期金利市況）

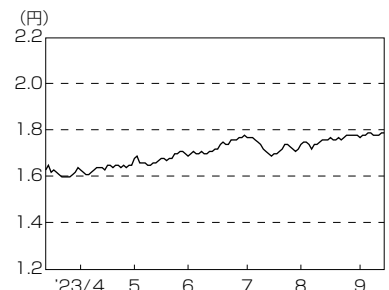
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.23%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月15日～2023年9月14日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A）

現在、当ファンドでは、民間の大手銀行を中心とした金融、一般消費財・サービス、不動産、病院を中心としたヘルスケアセクターの投資比率を高めとする一方、情報技術、素材、公益事業、および生活必需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月15日～2023年9月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年3月15日～2023年9月14日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2023年3月15日 ～2023年4月14日	2023年4月15日 ～2023年5月15日	2023年5月16日 ～2023年6月14日	2023年6月15日 ～2023年7月14日	2023年7月15日 ～2023年8月14日	2023年8月15日 ～2023年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.693%	60 0.681%	60 0.641%	60 0.623%	60 0.607%	60 0.582%
当期の収益	19	38	20	19	60	60
当期の収益以外	40	21	39	40	—	—
翌期繰越分配対象額	3,791	3,770	3,730	3,689	3,715	4,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius)Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

インドのGDP成長率について、2023年7－9月期の初期段階のデータでは、前年同期比6.5%へと減速する見込みとなっています。減速の理由として考えられるのは、8月のモンスーンによる雨量が少なかったこと、食品インフレの高まり、政府による設備投資の鈍化の可能性、世界経済の成長鈍化などです。足元で経済の減速が見込まれているものの、インド経済の成長基調は維持されており、2023年のGDP成長率は6.5%にとどまると予想されています。

マクロ指標では、景気が過熱も冷え込みもしない適度な状況が引き続き示唆されています。コアインフレは幾分加速しているものの、緩やかな減速傾向を示しています。鉱工業生産の伸びが全般的に高まっていることは、外需が低迷するなかでも、低インフレや国内の設備投資の高まりによって産業活動が下支えされていることを示しています。インドの経済成長は、世界経済の成長鈍化や利上げの影響が遅れて出ることによりやや減速する可能性があります。こうしたなかでも底堅いと予想しています。経済成長の鈍化に加えてコアインフレの減速や政府による供給政策の積極化が見込まれることから、流動性の引き締めは引き続き政策手段であるものの、RBIが食品インフレの上昇に利上げで対応することはないと予想しています。当ファンドでは、政策金利は長期にわたり据え置かれ、2024年に利下げが実施されると予想しています。

より長期的な観点では、足元のボラティリティが高まっている局面では、インドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機と言えます。当ファンドでは、フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に引き続き注目しています。足元では、民間の大手銀行を通じた金融セクター、自動車を通じた一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率を高めとしています。また、バリュエーション（株価評価）を考慮して生活必需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2023年3月15日から2023年9月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、弊社では、純資産を増加させることが今後の安定したファンド運営において必要な方策と考えており、それが結果として受益者の利益に資するとの考えから、2023年6月15日付けにて以下の約款変更を行ないました。

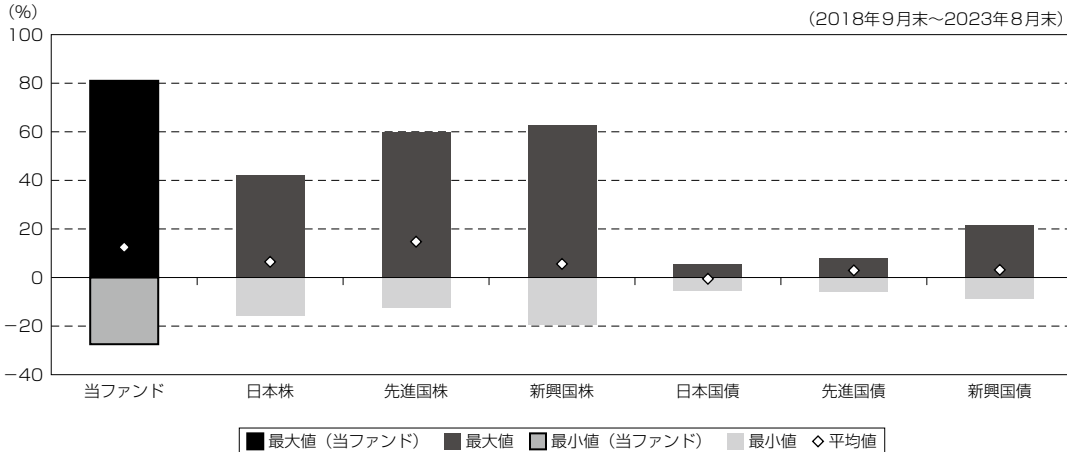
- ①純資産の増加を目指すべく、信託期間を5年更新して信託終了日を2029年3月14日とするよう、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- ②より一層の販路拡大を目指すべく、今後、販売会社が独自に購入時手数料を定めることができるよう、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。また、上述の購入時手数料にかかる変更にあわせて、信託の名称を「インド株式フォーカス（毎月分配型）」に変更いたしました。（第12条、信託の名称）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2029年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△27.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	12.5	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月14日現在)

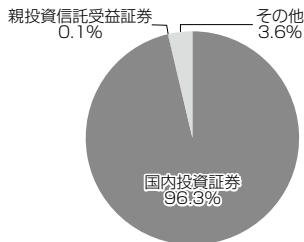
○組入上位ファンド

銘柄名	第112期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	96.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

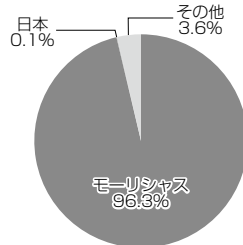
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

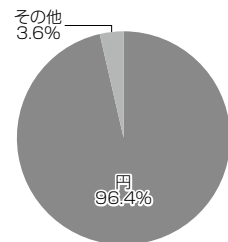
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

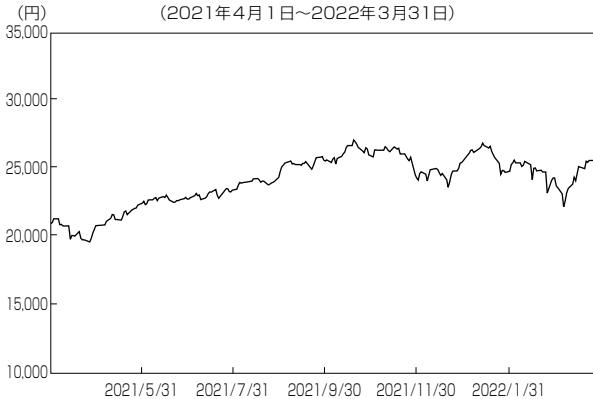
項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2023年4月14日	2023年5月15日	2023年6月14日	2023年7月14日	2023年8月14日	2023年9月14日
純資産総額	1,440,822,769円	1,485,533,973円	1,596,692,180円	1,669,687,507円	1,747,493,762円	1,830,090,641円
受益権総口数	1,674,717,834口	1,697,125,006口	1,716,076,596口	1,743,415,235口	1,778,117,276口	1,786,576,788口
1万口当たり基準価額	8,603円	8,753円	9,304円	9,577円	9,828円	10,244円

(注) 当作成期間（第107期～第112期）中における追加設定元本額は381,843,833円、同解約元本額は257,912,798円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月1日～2022年3月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年3月31日現在)

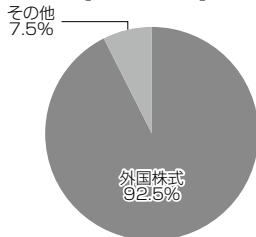
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	8.8
2	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.2
3	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	6.5
4	Sun Pharmaceutical Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	5.6
5	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	5.0
6	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	4.2
7	Mphasis BFL Limited	電子機器	インドルピー	インド	3.3
8	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	エネルギー	インドルピー	インド	2.8
9	CreditAccess Grameen	金融	インドルピー	インド	2.4
10	L&T Infotech Ltd	エンジニアリング／情報技術	インドルピー	インド	2.3
	組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

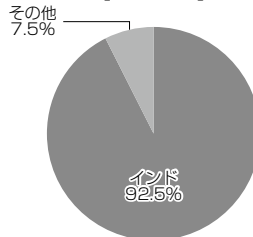
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

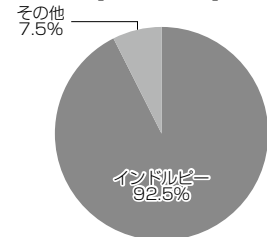
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



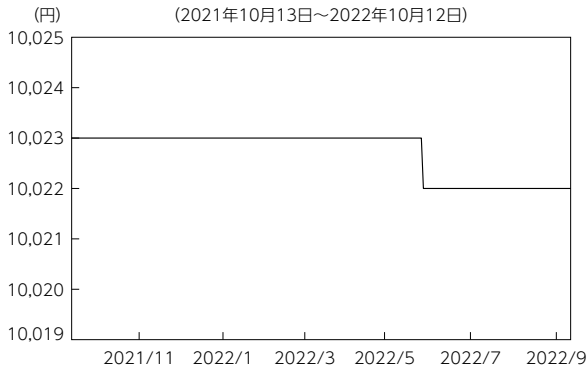
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年10月13日～2022年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。